

【法人の概要】

代表者名	理事長 近藤 誠	所管部(局)課	観光部観光プロモーション課	
所在地	山梨県甲府市東光寺3-13-25	電話番号	055-237-1641	
ホームページURL	http://www.kaiterasu.jp/	E-mailアドレス	info@kaiterasu.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	昭和59年1月10日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	甲府市	10,039 千円	33.5 %
	2	山梨県	10,000 千円	33.3 %
	3	山梨県水晶宝飾協同組合	2,100 千円	7.0 %
	4	北杜市	508 千円	1.7 %
	5	甲府商工会議所	500 千円	1.7 %
	6	(一社)山梨県機械電子工業会	500 千円	1.7 %
	7	山梨県家具工業株式会社	500 千円	1.7 %
	8	山梨県ニット工業組合	500 千円	1.7 %
	9	山梨県ワイン酒造組合	500 千円	1.7 %
	10	南アルプス市	452 千円	1.5 %
	出資その他	18団体(者)	4,401 千円	14.7 %
	その他		千円	0.0 %
			30,000 千円	
設 立 的 経 緯 概 況 等	地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的に、昭和59年1月に設立した。 ワイン、水晶、印伝など21業種にも及ぶ地場産業製品の展示販売及び施設の管理運営を行っている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業1	山梨県域の地場産品の展示即売	山梨県内の地場産品(ジュエリー、印伝、ワインなど)の展示即売および販売促進	4,118	3,447	3,461
事業2	施設の管理運営	ホール、会議室、展示販売所、レストランなどの施設の管理運営	113,143	107,123	109,710
事業3	地場産業まつりの開催	地場産品の普及を目的とした地場産業まつりの開催(年2回:9月、2月)	8,119	8,310	9,013

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度				
		職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他
役員等	理事(常勤)	1				1				1						1
	理事(非常勤)	3				4				4						4
	監事(常勤)	0				0				0						0
	監事(非常勤)	2				2				2						2
	評議員	8				8	6			6						6
	計	14	0	0	0	14	13	0	0	0	13	13	0	0	0	13
職 員	管理職	0				0				0						0
	一般職員	0				2	2			3	3					3
	臨時職員	23				23	21			21	19					19
	非常勤職員	0				0				0						0
	計	23	0	0	0	23	23	2	0	0	21	22	3	0	0	19
平成30年度 プロパー職員 の年齢構成 (平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢			平均年収	
	男性				1			1				役員勤			(千円)	
	女性				1	1		2				職常員勤			(千円)	
	合計	0	0	0	2	1	0	3				48			3,098	

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	167	178	178	0
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	126,519	116,806	117,053	247
	受取補助金等	5,134	3,173	3,203	30
	その他の収益	14,569	13,252	13,316	64
	経常収入計	146,389	133,409	133,750	341
	事業費	14,029	11,756	12,474	718
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	123,582	117,515	121,666	4,151
	うち人件費	46,635	45,224	48,742	3,518
	経常支出計	137,611	129,271	134,140	4,869
	当期経常増減額	8,778	4,138	△ 390	△ 4,528
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	194	142	90	△ 52
	当期経常外増減額	△ 194	△ 142	△ 90	52
	当期一般正味財産増減額	8,584	3,996	△ 480	△ 4,476
(法人税等調整)	△ 14,253	△ 4,688	△ 2,871	1,817	
当期指定正味財産増減額	△ 11,818	△ 11,808	△ 11,802	6	
正味財産期末残高	810,366	797,866	782,713	△ 15,153	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財務状況	流動資産	58,123	57,813	52,048	△ 5,765
	固定資産	796,493	782,641	769,580	△ 13,061
	資産計	854,616	840,454	821,628	△ 18,826
	流動負債	34,250	35,921	35,582	△ 339
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	10,000	6,667	3,333	△ 3,334
	うち長期借入金	10,000	6,667	3,333	△ 3,334
	負債計	44,250	42,588	38,915	△ 3,673
	正味財産	810,366	797,866	782,713	△ 15,153
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
うち特定資産への充当額	728,329	715,500	702,801	△ 12,699	

(単位:千円)

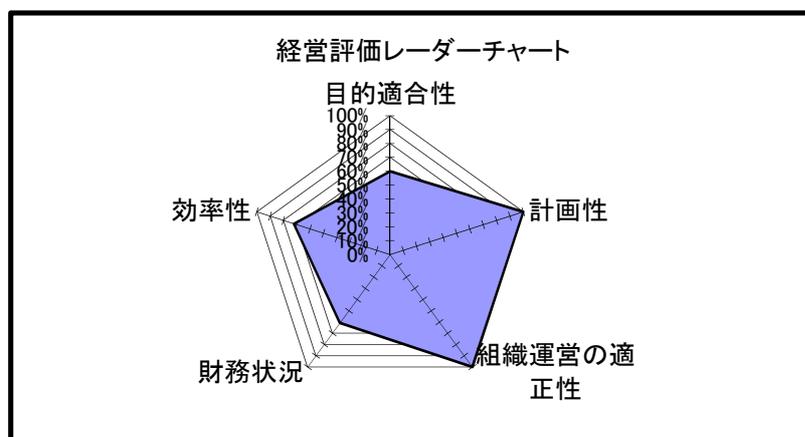
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	2,070	0	0	0
	補助金計	2,070	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	2,070	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	1.4	0.0	0.0	0
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	28	60.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	94	67	71.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	来館者数と売り上げ額ともに、目標値の70%台しか達成できておらず、平成29年度は平成28年度と同様に平成27年度の80%台となっている。貸室利用収入については、平成29年度は目標に対して約90%の達成率だったが、前年比約105%と増加した。
計画性	経営計画の達成状況を毎月、把握・分析し、具体的な改善策を講じている。
組織運営の適正性	各種規程の整備や会計書類の適正性の担保をはじめ、活動内容や財務情報の積極的な公開など、組織運営の適正性を図っている。
財務状況	経常損益が赤字に転じたことや、流動比率が前期よりも約9%減少したことにより、財務状況が悪化した。
効率性	経常収入は前期よりやや増加したが、常勤専務理事の交代に伴う一時的な人件費の増加や外壁の修繕等による臨時的な支出により、人件費比率が8%程度、管理費比率が3%程度増加した。来館者数は前年度より増加したことから、職員1人当り施設等利用人数は3%程度増加した。
総合的評価	経費の削減や改善策の実施に努めているが、一時的な人件費の増加や施設の老朽化に伴う修繕費の増加により管理費が増加し、経常増減額が赤字に転じたことにより、特に財務状況の指標で低い得点率となった。



対応策	引き続き経費の削減を図るとともに、更なる情報発信に努め、消費者ニーズを踏まえた施設運営を行うことにより、来館者数・売り上げ額・貸室利用収入の増加を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的である地場産業の健全な育成を図るため、地場産品の展示即売などの事業や、消費者・企業などそれぞれのニーズに合わせた事業展開を適切に行っているほか、観光エージェントへの働きかけを行い積極的な誘客を図るなど、観光振興の拠点としての役割も果たしているが、長期的に見ると来館者数などは減少傾向である。今後は新しい中期計画に基づき、ターゲット別、品目別に方針や戦略をたて、来館者数及び売上げの増加を図る必要がある。
計画性	一般財団法人に移行した平成25年度に策定した5カ年の中期計画の目標に対し、適確な日次、月次の業績分析を行っている。今後も引き続き、平成30年からの中期計画に基づき、継続的に営業実績の分析を行い、課題については組織内で共有するとともに、具体的な対応策を検討・実施し、法人全体で効果的・効率的な業務運営を実践して行く必要がある。
組織運営の適正性	決算書作成や監査等には税理士などが関与する体制になっており、また、法人内での意思疎通やリスク管理が実践されていると認められる。さらに、財務情報等をホームページに掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を積極的に公開し、組織運営の透明性を担保している。
財務状況	人件費以外の管理費については、継続的な経費削減の努力により、ほぼ横ばい傾向であるため、安定的な法人運営のためには、事業収入を増加させる必要がある。そのためには、継続的に実施している事業の検証・見直しを行うとともに、関係団体等とも協議する中で、より収益性の高い新たな事業展開を検討する必要がある。
効率性	売上高や貸館の利用率の向上に努めるとともに、水道光熱費等の削減など、経常的な費用の縮減に努めることで、引き続き効率性を高めていく必要がある。
総合的評価	継続的に経費削減の取り組みが図られているところだが、売上が伸び悩んでいる中で管理費が増加したことから、前年度に比べ得点率が下がっている。新たなイベントの実施や、旅行会社やエージェントへの積極的な働きかけなどにより、来館者数を増加させ収益を確保する取り組みを充実させる必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 71.3 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、人件費及び修繕費が増加し、経常増減額が赤字に転じたことから、財務状況の評価が低下した。一方、より多くの集客が見込める旅行業者の新規開拓やバスの誘致など、営業活動に積極的に取り組んだことで、職員一人当たりの年間施設入館者数が前年度を上回り、効率性の評価が向上した。 ・法人の安定的経営に向け、引き続き、集客力のあるイベントの開催や、商品力・販売力の強化による来館者数の増加に取り組むことで、収益の確保に努める必要がある。 ・長期借入金の返済が平成30年度に終了する予定であることから、今後、施設老朽化に対応するための修繕費の積立を検討するなど、中長期的な視点で計画的な施設運営を行い、経営基盤の強化を図っていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・観光バス誘致に向けたエージェントへの働きかけや、過去の貸室利用者への再利用の働きかけなどを行ってきた結果、平成29年度の入館者数及び貸室利用料収入は前年度を上回った。今後も引き続き、きめ細かい営業活動を行い、旅行業者の新規開拓を積極的に図るとともに、利用者に継続して利用・来館していただけるよう、館内イベントの強化や取扱商品のブラッシュアップ、また、貸室サービスの充実に努めていく。 ・長期借入金の返済が平成30年度に終了するが、平成31年度は消費税率の改定に伴うシステム改修等が予定されていることから、修繕費を含めた今後の施設運営については、経営状況を踏まえ順次検討を進めていく。
